

平成29年度
下松市当初予算（案）の概要
（記者発表資料）



下 松 市
平成29年2月

目 次

I 当初予算編成の考え方	1
II 当初予算の概要	2
1 当初予算の規模	2
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況	4
III 新年度主要施策の概要	
1 健康福祉	6
2 生活環境	7
3 都市建設	9
4 産業経済	12
5 教育文化	13
6 地域経営	15
IV 各種指標	16

～別 添～

平成29年度施政方針

平成29年度予算書

平成29年度予算説明資料

I 当初予算編成の考え方

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、月例経済報告では、緩やかに回復していくことが期待されております。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされております。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」を閣議決定し、2020年度の財政健全化目標の確実な達成に向けての具体的な計画として「経済・財政再生計画」が定められ、経済と財政双方の一体的な再生を目指すべく、各種施策の推進が求められております。

また、地方財政では、地方創生と地域経済の好循環の確立など、重要課題に取り組みながら、必要な行政サービスを提供しつつ安定的な財政運営を行えるよう、財源の確保とともに効率的かつ効果的な行財政運営を進めていかなければなりません。

本市では、これまでの基本姿勢である「自主・自立のまちづくりの市政運営」と「身の丈に合った健全財政」を堅持するとともに、「後期基本計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った将来都市像に向けた政策実現を、計画的かつ戦略的に進めることとしております。

市長として初めての当初予算であり、私の所信である2つの大きな課題を最重点政策として編成しております。

第一に「安全・安心の確保、充実」を進めることとし、市民の生命と財産を守るため、ハード・ソフト両面から諸施策を進めます。

第二に、本市がこれまで脈々と受け継いできた財産をさらに充実・発展させていくため、「ものづくりのまち」、「賑わいのまち」、「観光のまち」を振興の三本柱と捉え、加えて「人間力」、「地域力」、「発信力」を「魅力あるまちづくり」の創出に向けた軌道軸として、「未来へ誇れる住みよいまち“くだまつ”」を市民協働で進めてまいりたいと考えております。

平成29年2月7日

下松市長 國 井 益 雄

Ⅱ 当初予算の概要

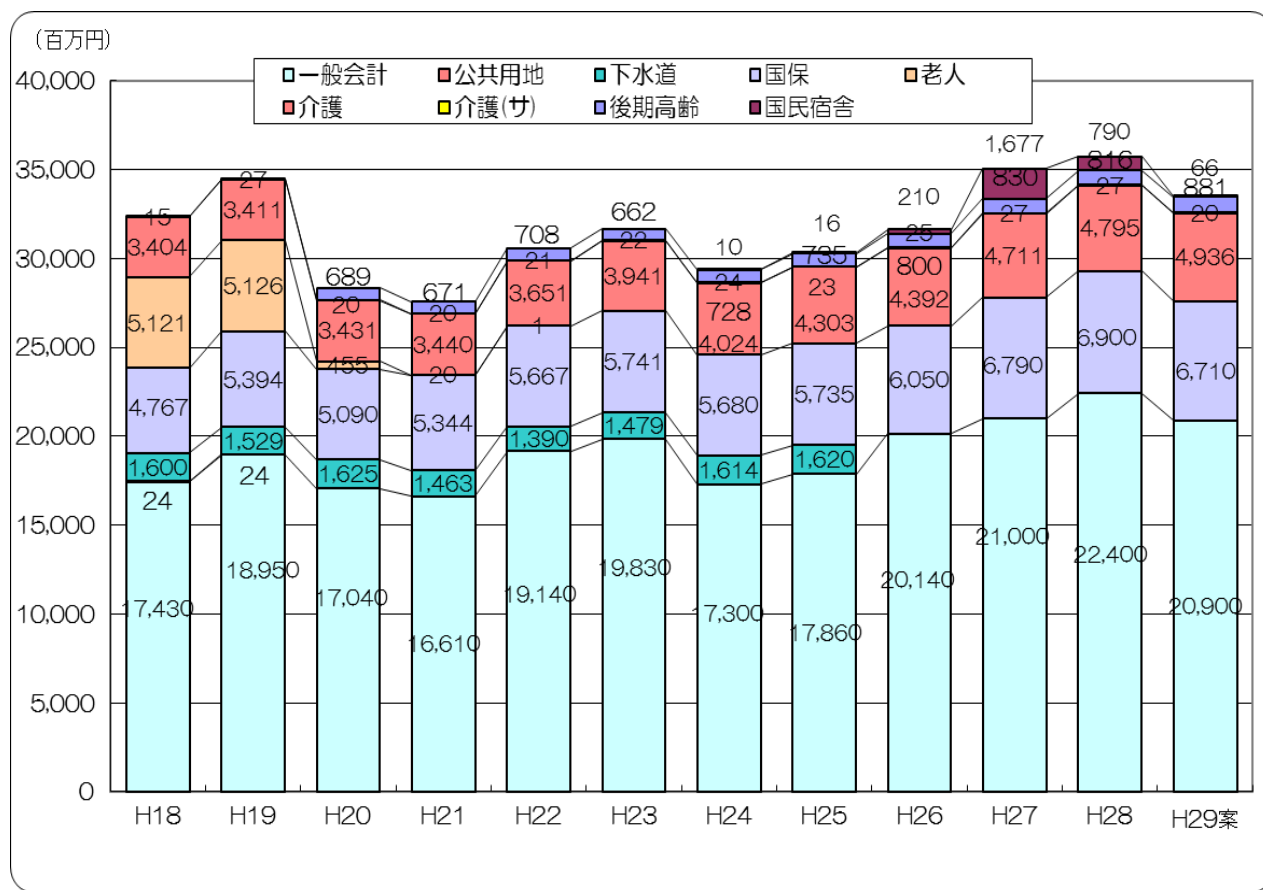
1 当初予算の規模

一般会計の予算規模は、209億円、特別会計126億1,310万円、企業会計48億6,882万8千円となり、一般会計は6.7%の減、特別会計は5.4%の減、企業会計は6.3%の増となっております。

(単位：千円、%)

		平成 29 年度	平成 28 年度	対前年増減	前年比
一般会計		20,900,000	22,400,000	▲ 1,500,000	▲ 6.7
特別会計		12,613,100	13,327,500	▲ 714,400	▲ 5.4
内 訳	国民健康保険特別会計	6,710,000	6,900,000	▲ 190,000	▲ 2.8
	介護保険（保険）	4,936,000	4,795,000	141,000	2.9
	介護保険（サービス）	20,100	26,500	▲ 6,400	▲ 24.2
	後期高齢者医療特別会計	881,000	816,000	65,000	8.0
	国民宿舎特別会計	66,000	790,000	▲ 724,000	▲ 91.6
合 計		33,513,100	35,727,500	▲ 2,214,400	▲ 6.2
企業会計		4,868,828	4,579,349	289,479	6.3
内 訳	水道事業会計	2,201,244	2,136,360	64,884	3.0
	工業用水道事業会計	217,878	196,784	21,094	10.7
	簡易水道事業会計	24,305	22,393	1,912	8.5
	公共下水道事業会計	2,425,401	2,223,812	201,589	9.1

当初予算の推移（一般・特別会計）



2 歳入の状況

歳入については、市税収入は、平成28年度との予算対比で、約0.4億円の微増を見込んでおりますが、法人市民税をはじめとした税収の伸びが鈍化しております。一般財源確保の厳しさは続くものと予想され、財政調整基金の取崩し等で一般財源総額を確保しております。

なお、各種事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、現時点で見込みうる財源を予算計上しております。

<一般会計款別予算>

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
市 税	9,151,900	43.8	9,111,200	40.7	40,700	0.4
地 方 譲 与 税	138,000	0.7	138,000	0.6	0	0.0
利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	20,000	0.1	▲ 10,000	▲ 50.0
配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	900,000	4.3	900,000	4.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	4,000	0.0	10,000	0.0	▲ 6,000	▲ 60.0
自動車取得税交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	40,000	0.2	35,000	0.2	5,000	14.3
地方交付税	1,320,000	6.3	1,300,000	5.8	20,000	1.5
交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	225,829	1.1	233,928	1.0	▲ 8,099	▲ 3.5
使 用 料 ・ 手 数 料	172,396	0.8	171,474	0.8	922	0.5
国 庫 支 出 金	2,955,270	14.1	3,148,697	14.1	▲ 193,427	▲ 6.1
県 支 出 金	1,329,464	6.4	1,244,852	5.6	84,612	6.8
財 産 収 入	40,647	0.2	46,683	0.2	▲ 6,036	▲ 12.9
寄 附 金	17,631	0.1	27,445	0.1	▲ 9,814	▲ 35.8
繰 入 金	1,670,887	8.0	2,630,822	11.7	▲ 959,935	▲ 36.5
財政調整基金	800,000	3.8	1,100,000	4.9	▲ 300,000	▲ 27.3
減債基金	109,284	0.5	13,832	0.1	95,452	690.1
その他特定目的基金	761,603	3.6	1,516,990	6.8	▲ 755,387	▲ 49.8
諸 収 入	787,576	3.8	551,699	2.5	235,877	42.8
市 債	2,080,900	10.0	2,774,700	12.4	▲ 693,800	▲ 25.0
通常債	1,580,900	7.6	2,374,700	10.6	▲ 793,800	▲ 33.4
臨時財政対策債	500,000	2.4	400,000	1.8	100,000	25.0
合 計	20,900,000	100.0	22,400,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 6.7
自主財源	12,066,866		12,773,251		▲ 706,385	
依存財源	8,833,134		9,626,749		▲ 793,615	
自主財源比率	57.7%		57.0%		0.7%	

3 歳出の状況

歳出では、継続的な大型プロジェクト等の減少により、普通建設事業費が大幅に減少したものの、扶助費や公債費などの義務的経費は増嵩傾向にあります。

本年度は、安全・安心の確保充実、市民の生命と財産を守るため、ハード・ソフト両面から諸施策を進めます。

さらに、子育て環境・支援策の充実、「魅力あるまちづくり」の創出に向けた観光振興や都市インフラの整備など、市政の実現に努めてまいります。

行政需要は年々拡大傾向にあり、今後更なる財政負担が予測されるため、行財政改革を進めるとともに、継続的で健全な財政運営に努め、持続可能な行財政基盤を構築してまいります。

- ・人件費は、定年退職者の減、共済費用の適正化に伴う減等により、減額（△0.9億円）となっております。
- ・扶助費は、民間保育所及び幼稚園に係る需要増、乳幼児医療費や子ども医療費の拡充等により増額（7.5億円）となっております。
- ・投資的経費は、大海線道路改良事業、中部地区土地区画整理事業、生野屋住宅建設事業、下松小学校建設事業、文化会館大規模改修事業などを進めますが、小学校給食センター建設事業など大型プロジェクトの終了により減額（19.1億円）となっております。

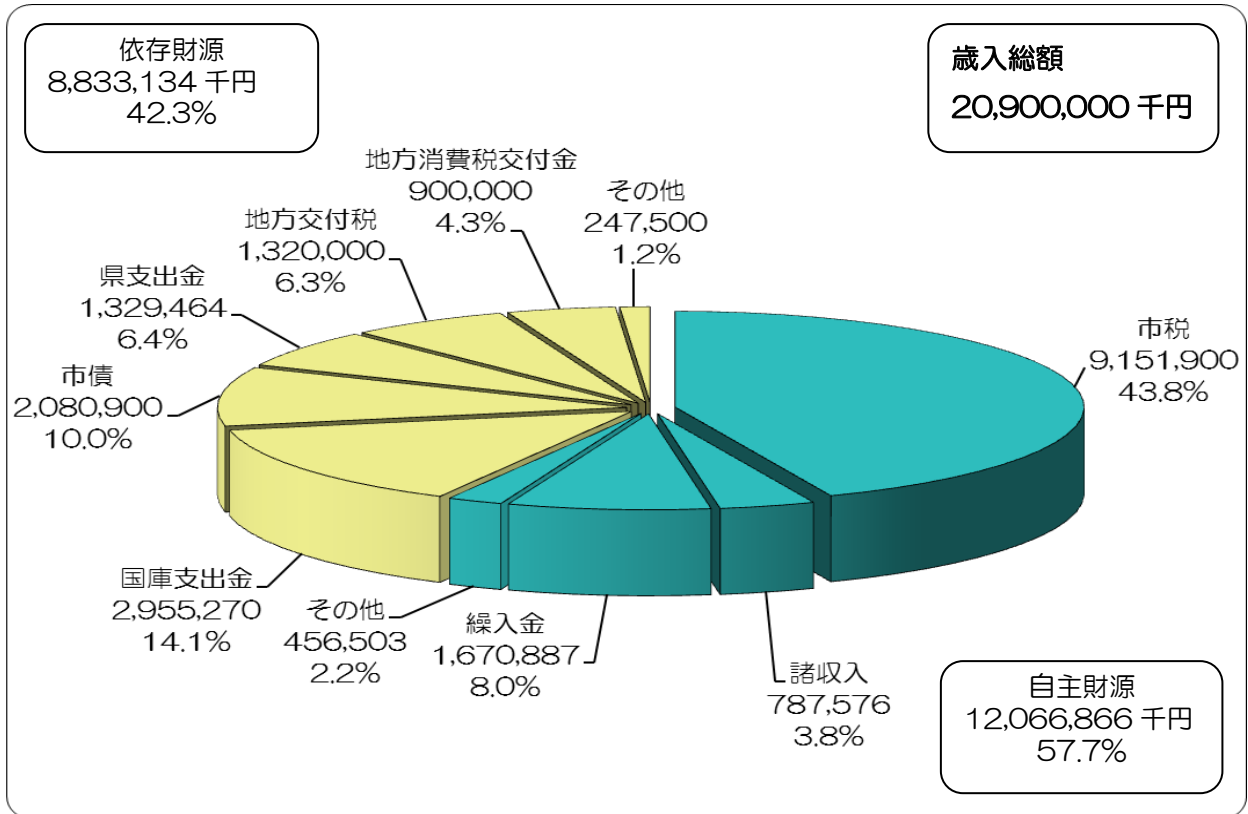
<一般会計性質別予算>

(単位：千円、%)

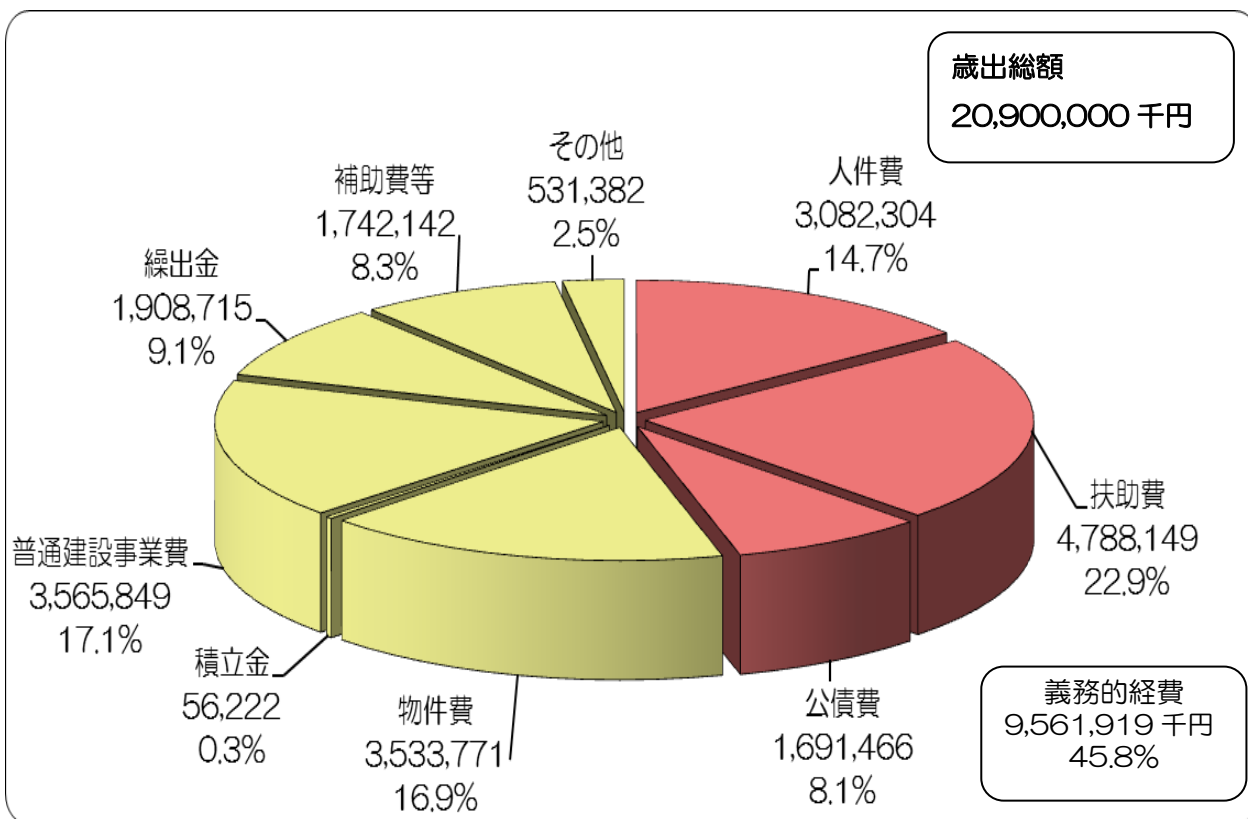
区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	3,082,304	14.7	3,172,270	14.2	▲ 89,966	▲ 2.8
うち退職手当	111,463	0.5	204,498	0.9	▲ 93,035	▲ 45.5
公 債 費	1,691,466	8.1	1,557,362	7.0	134,104	8.6
扶 助 費	4,788,149	22.9	4,036,132	18.0	752,017	18.6
義務的経費計	9,561,919	45.8	8,765,764	39.1	796,155	9.1
物 件 費	3,533,771	16.9	3,397,159	15.2	136,612	4.0
維持補修費	152,908	0.7	136,554	0.6	16,354	12.0
補助費等	1,742,142	8.3	2,188,719	9.8	▲446,577	▲ 20.4
積立金	56,222	0.3	33,974	0.2	22,248	65.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	324,700	1.6	324,900	1.5	▲ 200	0.0
繰出金	1,908,715	9.1	2,011,421	9.0	▲ 102,706	▲ 0.1
普通建設事業経費	3,565,849	17.1	5,472,207	24.4	▲ 1,906,358	▲34.8
補助事業	1,345,611	6.4	1,799,084	8.0	▲453,473	▲25.2
単独事業	2,074,265	9.9	3,514,652	15.7	▲1,440,387	▲41.0
県事業負担金	145,973	0.7	158,471	0.7	▲12,498	▲7.9
災害復旧事業経費	18,000	0.1	14,000	0.1	4,000	28.6
予備費	35,774	0.2	55,302	0.2	▲ 19,528	▲ 35.3
合 計	20,900,000	100.0	22,400,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 6.7

※構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合わない場合があります。

《一般会計歳入予算の財源別構成》



《一般会計歳出予算の性質別構成》



Ⅲ 新年度主要施策の概要 (★は新規事業)

1 【健康福祉】元気あふれる「まち」と人に優しい「さと」づくり

◎成人保健対策費【健康増進課】 91,859 千円

- ・がん検診受診率向上に向け、既存の無料クーポン券事業に加え、★胃がん・肺がん検診で40歳時の受診料を無料化します。

◎国民健康保険事業【保険年金課】 6,710,000 千円

- ・平成30年度からの県単位化に備え、健全で安定的な事業運営に努めます。
- ・保健事業では、国民健康保険データヘルス計画に基づき、脳ドック・特定健康診査・特定保健指導の受診率・利用率の向上を図り、生活習慣病の発症予防、進行防止に努めるとともに、健康寿命の延伸を推進します。

◎介護保険事業【長寿社会課】 4,936,000 千円

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、★新しい総合事業により介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業を行います。
- ★地域ごとに順次協議体を設置し、生活支援サービスの充実を図ります。
- ★認知症カフェを設置し、認知症の人にやさしいまちづくりを進め、在宅医療介護連携を推進します。(611 千円)
- ★寝たきりの状態にある高齢者の疾病予防を図るため、訪問歯科検診を行います。(300 千円)
- ・介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護事業所 1 施設の整備を進めます。
- ・「第六次くだまつ高齢者プラン」を策定し、平成30年度からの高齢者福祉・介護保険を計画的、総合的に進めます。

◎障害者自立支援事業【福祉支援課】 933,563 千円

- ・「第三次下松市新障害者プラン」に基づき、障害福祉サービス等の支援体制の充実や就労支援と雇用の促進、障害者スポーツや文化芸術活動の推進を図ります。
- ・障害や障害者に対する理解の促進や障害者に対する権利擁護の取組を進め、ユニバーサルデザイン化の推進など、生活環境の向上に努めます。

◎子育て支援事業【子育て支援課】 2,645,490 千円

- ・私立保育園及び小規模保育施設各1園の新規開設を支援し、受入体制の整備に努めます。
- ・学童保育については、利用児童数の多い地域の学童保育室の計画的な増設を進め、受入体制の適正化に努めます。

★新「下松市児童センター」では、現在の子育て支援センター、ファミリーサポートセンターに加え、一時預かり事業を実施し、子育て支援の拠点として運営します。

★ザ・モール周南星プラザ内に開設される一時預かり機能を備えた子育て支援センターを支援します。



<下松市児童センター（完成予想）>

◎母子保健対策事業【健康増進課】 92,082 千円

★「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を提供します。併せて、産前・産後サポート事業及び産後ケア事業を実施します。

◎幼児教育支援事業【子育て支援課】 572,984 千円

- ・新制度による施設型給付事業により、幼稚園運営を支援し、認定こども園への移行を推進します。
- ・施設型給付として助成を行います。(537,967 千円)

2 【生活環境】安全安心な「まち」と環境に優しい「さと」づくり

◎廃棄物収集運搬事業【環境推進課】 191,416 千円

- ・家庭ごみ収集運搬業務は、8コースのうち7コースを民間事業者へ委託し、平成30年度からの全コース委託及び収集コースの平準化に備えます。

★プラスチック製容器包装焼却処分変更広報事業【環境推進課】 2,300 千円

- ・汚れの落ちないプラスチック製容器包装の焼却処分について、7月からの実施に向け、排出変更の周知を図ります。

◎公共下水道整備事業【下水道課】 2,425,401 千円

- ・第8次基本実施計画に基づく管渠整備を進め、普及率向上に努めます。人口普及率は、86.6パーセントとなる見込みです。

◎消防防災対策事業【消防本部】 622,090 千円

- ・救急車保有台数を増強（3台から4台へ）し、救急体制の充実に努めます。
- ・水難事故や豪雨災害等に備え、平成30年度結成を目途に、水難救助体制の充実に努めます。
- ・女性分団に軽可搬ポンプを配備し、消防団活動の充実に努めます。
- ・強風時の火気使用等の警戒をはじめ、事故未然防止に係る予防指導や更新時期をむかえる住宅用火災警報器等の指導に努めます。

★旧消防庁舎解体後の跡地利用については、駐車場等の整備を進めます。
(32,000 千円)

◎防災対策事業【総務課・上下水道局】 28,875 千円

- ・熊本地震、関東・東北豪雨などを踏まえ、地域防災計画を改定し、災害時に業務の混乱を最小限にとどめるため、業務継続計画を策定します。
- ・市総合防災訓練や防災フェスタを実施し、自主防災組織の結成及び活動を支援します。

★避難所の良好な生活環境を確保するため、災害用マンホールトイレ整備計画に基づき、下松中央公民館にマンホールトイレ 6 基を設置します。 (10,000 千円)



<国土交通省「マンホールトイレ・整備・運用のためのガイドライン（案）」>

- ・災害備蓄計画に基づき、備蓄品を整備し、★災害時の断水に備え、加圧式給水車を上下水道局に配備します。

◎河川改修事業【土木課】 33,000 千円

- ・河川事業は、宮本川、水無川等の準用河川や旧普通河川の改修工事を実施します。
- ・県事業は、切戸川、坂本川、玉鶴川の改修工事、末武川の護岸補強工事が実施されます。
- ・土砂災害対策は、二ノ瀬地区及び時宗地区の崩壊対策工事、奥迫地区及び東豊井地区の砂防ダムの建設が実施されます。

- ◎浸水対策事業【農林水産課・土木課】 8,000 千円
- ・浸水対策事業は、公共下水道事業での竹屋川1号支線工事、竹屋川4号幹線工事、竹屋川ポンプ場増設実施設計のほか、恋ヶ浜・豊井地区及び末武平野の内水氾濫の早期軽減に努めます。
 - ・水防活動は、公民館や集会所へ水防機材を配備します。
- （農林水産課関連 3,000 千円）
（土木課関連 5,000 千円）

- ◎防犯・交通安全対策事業【生活安全課】 25,885 千円
- ・地域防犯ボランティアの育成及び支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進し、犯罪被害者への支援を行います。
 - ・防犯灯のLED化を促進し、防犯対策協議会と連携して通学路への防犯灯設置や防犯カメラを更新し、犯罪や交通事故の起きにくい地域社会づくりを進めます。
 - ・交通安全教育及び啓発活動に取り組みます。



- ◎交通安全施設整備事業【土木課】 31,220 千円
- ・街路灯の建替改修を実施し、通学路の危険箇所の適切な対策を行います。

- ◎消費生活相談事業【生活安全課】 9,248 千円
- ・消費生活センターの機能強化や消費者相談業務を充実させ、消費者教育に努めます。
 - ・高齢者等の消費者被害の早期発見・拡大防止のため、悪質商法対策連絡協議会を活用し、うそ電話詐欺被害防止の通話録音装置貸与事業を実施します。

3 【都市建設】 便利で快適な「まち」とみどり豊かな「さと」づくり

- ◎地籍調査事業【地籍調査課】 34,959 千円
- ・地籍調査は、河内（字成川）周辺地区の地籍図及び地籍簿の作成等を実施し、河内（字笠松）周辺地区の地元説明会、調査及び測量等を実施します。
- ◎土地区画整理事業【都市整備課】 525,246 千円
- ・中部土地区画整理事業は、平田川橋梁及び玉鶴川橋梁の架橋工事、都市計画道路西市通線の築造工事を行い、換地処分の準備作業を進めます。

中部地区都市計画道路大海線平田川橋梁架設事業	
H29	196,000 千円
H30	76,000 千円
計	272,000 千円（継続費）

- ・豊井地区は、地域と協議会を設置し、土地区画整理事業以外の手法も含め、整備方針を検討していきます。

◎道路橋りょう整備事業【土木課】

472,404 千円

- ・県道は、徳山下松線の荒神大橋及び切戸大橋の架け替え、瀬越下松線及び笠戸島線の拡幅が実施されます。
- ・都市計画道路国道山手線（下松新南陽線）は、拡幅事業が進められます。
- ・市道は、西条線改良工事、中央線及び中心市街地の舗装改良工事、平田昭和通りの排水路改良設計を実施します。都市計画道路大海線は、道路新設へ向けて、平田昭和通りと県道下松鹿野線の区間の用地取得、建物補償等を行います。
- ・橋りょう等は、久保市通り久保市橋の補修工事を実施します。



< 荒神橋【本通り】 >



< 西条線 >

◎公共交通対策事業【企画財政課・土木課】

98,300 千円

(企画財政課関連 78,300 千円)

(土木課関連 20,000 千円)

- ・地域公共交通網形成計画をマスタープランとして、地域公共交通の活性化に向けた方策を検討します。
- ・県、JR西日本及びJR岩徳線沿線市で構成する利用促進委員会に助成し、利用促進に向けた取組を進めます。
- ★ JR岩徳線周防久保駅の老朽化したトイレの整備を行います。(9,000 千円)
- ★ 都市交通拠点施設の利便性・快適性の向上による機能の充実を図るため、JR下松駅構内及び市道橋上通りにおけるエレベーター設置等のバリアフリー化事業に着手します。



< JR下松駅 >

- ◎都市計画道路大海線道路新設事業【都市整備課】 255,000 千円
- ・都市計画道路大海線は、平田昭和通りと県道下松鹿野線の区間の用地取得、建物補償等を行います。

- ◎花と緑の推進運動事業【都市整備課】 6,793 千円

- ・心豊かな人づくり事業として、しだれ桜の写真コンテスト、カサブランカー鉢コンクール等を開催します。また、スポーツ公園・米泉湖周辺等に菜の花・ポピー・コスモス等を植栽し、花いっぱいのまちづくりを進めます。



<下松スポーツ公園>

- ・平成30年度の緑の基本計画策定へ向けて、緑地の配置方針・保全、緑化推進の施策等を検討します。

- ◎公園緑化事業【都市整備課】 243,226 千円

- ・利用者の安全確保のため、遊具・フェンスを改修し、中部土地区画整理事業区域内の切戸川公園を整備します。
- ・下松スポーツ公園は、冒険の森幼児用遊具広場の造成、花の広場の園路及び展望台の整備を行います。
- ・温水プールアクアピアこいじは、計画的に点検・補修を実施します。

- ◎生野屋市営住宅建設事業【住宅建築課】 120,000 千円

- ・市営住宅長寿命化計画に基づき、生野屋市営住宅の建替工事を進めます。

H28	460,000 千円
H29	120,000 千円
計	580,000 千円 (継続費)

- ◎市営住宅改修事業【住宅建築課】 65,000 千円

- ・既存住宅の長寿命化対策として、計画的維持補修工事を実施します。

4 【産業経済】活力のある「まち」と恵み豊かな「さと」づくり

- ◎農業振興・土地改良事業【農林水産課】 152,784 千円
- ・地産地消推進のため、学校給食での利用促進や生産量の確保、多様な担い手づくりの推進に努めます。
 - ・新規就農者に対しての施設整備や園芸農家を助成します。
 - ・特産物の生産や環境保全活動に取り組む活動組織への支援を行います。
 - ・農業公園は、農山漁村振興交付金事業を活用し、休憩施設等を整備します。
 - ・ため池は、切開・浚渫・草刈等を行い適切な維持・管理に努めます。
 - ・有害鳥獣の被害防止は、防護柵の設置や鳥獣被害対策実施隊による駆除活動を支援します。
- ◎水産業振興事業【農林水産課】 52,356 千円
- ・水産資源確保のため、たこつぼ投入、種苗放流を行い、^{ないかい}内海地区水産環境整備事業や海洋ゴミの回収処理等、藻場の回復や漁場環境の改善に努めます。
 - ・栽培漁業センターは施設維持工事や新種苗棟建設事業を進めます。
- ◎産業・商工業振興事業【産業観光課】 371,605 千円
- ・産業活性化・企業誘致推進協議会の活動促進、企業アンケートや企業訪問を行い、山口県地域再生計画に基づく企業誘致活動に取り組みます。
 - ★工場誘致奨励制度に基づく工場の設置者に対する奨励措置を行い、事業拡大や新規雇用の拡充に対する支援を行います。
 - ・中小企業活性化のため、周南地域地場産業振興センターの研究開発事業を支援します。
 - ・制度融資の利用促進、保証料補給、小規模事業者経営改善資金利子補給などを実施し、中小企業の経営基盤強化に努め、創業支援事業計画に基づく商工業の活性化を進めます。
 - ・商工会議所中小企業相談所に対する助成を拡充し、市内事業者の経営改善を支援・強化します。
 - ★市内の消費拡大及び経済の活性化を図るため「プレミアム付商品券」を発行し、消費購買力の強化、販売促進による市内経済循環の創出等、景気対策の支援に努めます。(26,000 千円)
- ◎勤労者福祉対策事業【産業観光課】 48,132 千円
- ・勤労者総合福祉センターの利用促進や中小企業の勤労者諸団体へ助成し、勤労者の健康・福祉・勤労意欲の向上に努めます。

- ・シルバー人材センターに助成し、高齢者の就業・交流機会の確保・生きがい対策の充実に努めます。
- ・勤労者及び離職者の生活の安定を図るため、県と協調し、労働福祉金融制度の実施に取り組みます。

◎観光推進事業【産業観光課】

110,537 千円

- ・国民宿舎大城グランドオープンを契機に交流人口の増加を図るため、県道笠戸島線の園地防護柵設置、家族旅行村の施設改修等を行い、観光環境の整備に努めます。ハイキングコースの看板設置助成、米川ハイキングコースマップの制作、周南広域観光連携推進協議会との連携等、観光振興に取り組みます。



<国民宿舎大城>

- ・観光の目指すべき方向性と実現に向けた取り組みを明確にした「下松市観光振興ビジョン」を策定します。
- ・観光協会等と連携した“元気づくり”くだまつ総踊り等の観光イベントへの支援や、くだまつ観光・産業交流センターによる各種情報の発信、イベント運営、下松フィルム・コミッションの活動について助成し、観光宣伝の活動業務に取り組みます。

5 【教育文化】 育ち育てる「まち」と誇りのある「さと」づくり

◎下松小学校建設事業【教育総務課】

1,313,000 千円

- ・校舎改築工事を行います。

H28	464,000 千円
H29	1,313,000 千円
H30	73,000 千円
H31	20,000 千円
計	1,870,000 千円 (継続費)



<下松小学校（完成予想）>

★豊井小学校外部改修工事、公集小学校普通教室棟床改修工事

【教育総務課】 52,000 千円

◎コミュニティ・スクール調査研究事業【学校教育課】 9,079 千円

- ・コミュニティ・スクールの取組を充実させ、社会総がかりで児童生徒の学びや育ちを支援する教育環境づくりに努めます。

★各小中学校にCSコーディネーターを配置します。(6,600 千円)。

◎教育教員補助員配置事業【学校教育課】 26,500 千円

- ・障害のある児童生徒一人ひとりの教育ニーズに応じた教育が展開されるよう、教員補助員を配置して支援の充実を図ります。

◎小学校・中学校給食センター管理運営業務【学校給食課】 462,542 千円

★学校給食は、平成29年度から給食費公会計化を図り、学校や給食センターと連携し、安全で安心な給食の提供に努めます。

★中学校給食センターの配送車3台の更新を行います。(21,000 千円)

◎文化会館施設整備事業【生涯学習振興課】 125,000 千円

★老朽化に伴う大規模改修工事を行います。(100,000 千円)

- ・経年劣化に対応した施設改修等を計画的に進めます。

H29	100,000 千円
H30	360,000 千円
計	460,000 千円 (継続費)

★下松スポーツ公園グラウンド改修工事【生涯学習振興課】 2,500 千円

- ・グラウンドの排水機能低下による土壌改良工事を行います。

◎心豊かな人づくり事業【生涯学習振興課】 3,985 千円

- ・笑い・花・童謡を柱とする心豊かな人づくり事業として、笑顔の写真コンテストや童謡フェスタなどを開催し、心の交流による笑顔あふれるまちづくりの推進に努めます。
- ・7月第4日曜日の「くだまつ親子の日」を定着させるため、様々な分野や世代を対象とした企画事業や啓発活動を展開します。



<くだまつ親子の日>

6 【地域経営】健全経営の「まち」とみんなで創る「さと」づくり

★市広報電子配信事業【秘書広報課】

500 千円

- ・外国人、障害者及び高齢者に利用しやすい情報発信を行うため、多言語、自動音声読み上げ、テキスト拡大表示などに対応した市広報「潮騒」の電子配信を行います。

◎自治会活動支援事業【企画財政課】

4,500 千円

- ・自治会をはじめとするコミュニティ組織の充実のため、自治会活動助成制度を通し、地域に根ざした活動を支援します。

★集会所設備等助成事業【企画財政課】

5,000 千円

- ・災害時の一時避難場所と想定される地区集会所等の空調設備等の費用を一部助成します。

IV 各種指標

基金残高

	平成27年度末	平成28年度末見込	平成29年度末見込	H29-28増減
財政調整基金	2,207,033	1,421,381	623,514	▲797,867
減債基金	357,653	345,722	276,956	▲68,766
その他特定目的基金	3,961,829	2,379,688	1,631,656	▲748,032
計	6,526,515	4,146,791	2,532,126	▲1,614,665

※定額運用基金（県収入証紙購入基金、奨学金貸付基金）、国民健康保険基金、介護給付費準備基金は含めていない。

※減債基金には、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立額（40,000千円）を含んでいる。

- ・財政調整基金は、800,000千円の取崩し。（平成28年度は1,100,000千円）
- ・その他特定目的基金は、まちづくり推進基金ほか1基金761,603千円を取崩し、各種事業等に充当した。

地方債残高

	平成27年度末	平成28年度末見込	平成29年度末見込	H29-H28増減
一般会計	19,654,969	21,157,968	21,720,776	562,808
国民宿舎特別会計	1,600,000	1,994,000	1,941,411	▲52,589
企業会計（下水）	6,020,675	6,004,530	6,079,274	74,744
企業会計（水道）	3,488,807	3,586,633	3,342,201	▲244,432
企業会計（簡水）	153,330	149,637	142,859	▲6,778
計	30,917,781	32,892,768	33,226,521	333,753

※平成28年度は同意額ベース（繰越分含む）。介護保険事業は含めない。

指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
基準財政需要額	8,098,849	8,189,611	8,484,961	8,637,269		
基準財政収入額	7,030,283	7,142,387	7,499,417	7,670,576		
普通交付税決定額	1,094,987	1,046,856	986,391	966,693		
財政力指数（3ヶ年）	0.862	0.870	0.875	0.879		
財政力指数（単年度）	0.868	0.872	0.884	0.881		
標準財政規模	11,307,990	11,308,723	11,441,066	11,511,432		
経常収支比率（予算）	91.4	91.4	95.6	99.2	102.4	
経常収支比率（決算）	85.2	88.0	86.4			
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	-	-		
	実質公債費比率	(単年0.3) 0.8	(単年▲0.0) 0.3	(単年0.6) 0.2	0.8	1.9
	将来負担比率	-	-	-		
住民基本台帳人口（年度末）	56,348	56,249	56,366			
自主財源比率	62.2	60.4	57.6			

※網掛け部分の指標は、今現在の見込で記載。（本来は決算に基づく指標）

大型事業・拡大事業の内訳等

<主な投資的事業>

(単位：千円)

項 目		区分	予算額
ハ ー ド 事 業	大海線道路新設事業	継続	255,000
	土地区画整理事業	継続	525,246
	生野屋住宅建設事業	継続	120,000
	下松小学校建設事業	継続	1,313,000
	文化会館大規模改修事業	新規	100,000

新規事業の内訳等 34件（うちハード事業12件、ソフト事業22件）

◎…「安全・安心の確保、充実」

♥…「魅力あるまちづくり」

<主な新規事業>

(単位：千円)

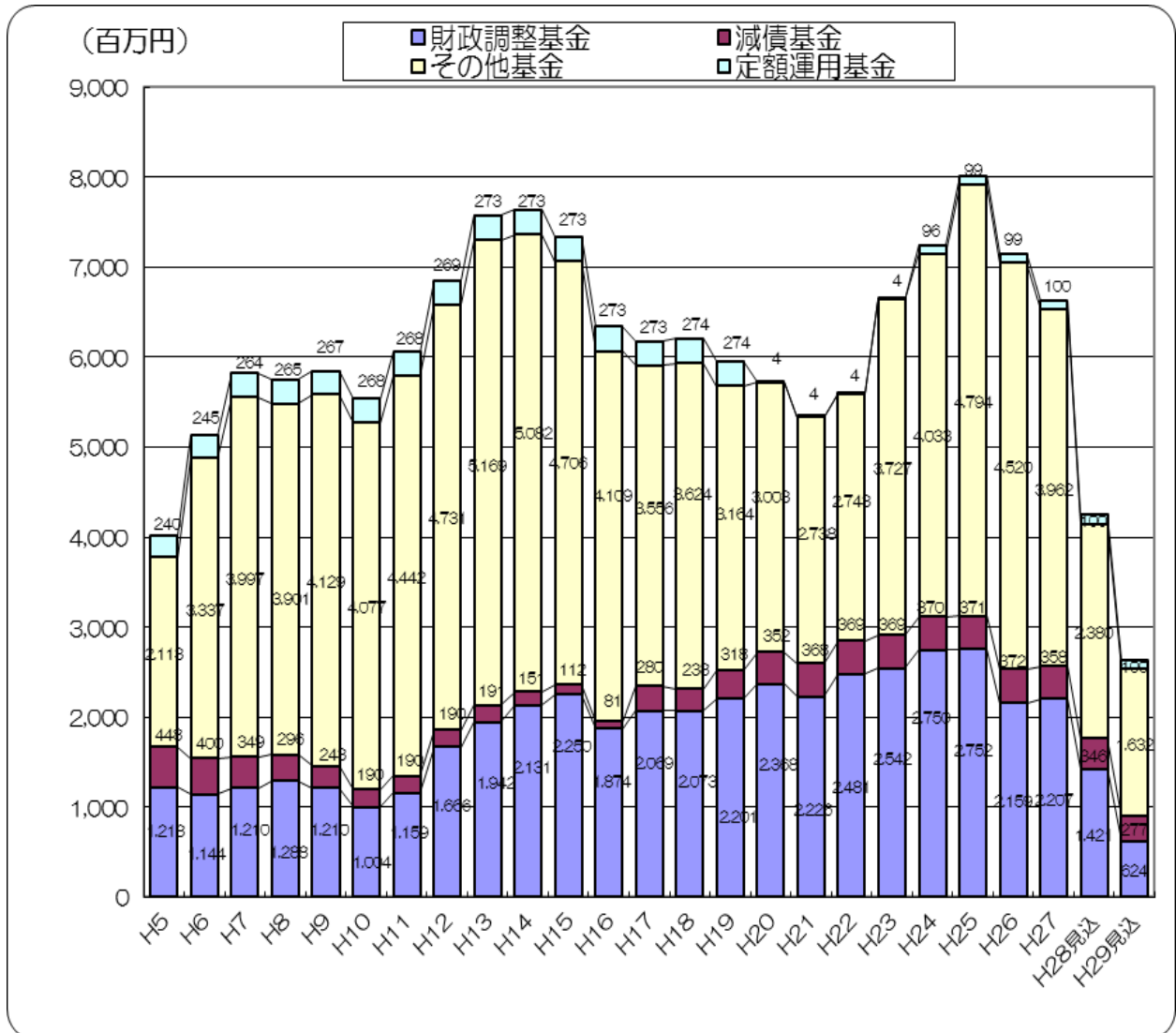
項 目			予算額
ハ ー ド 事 業	マンホールトイレ整備等事業	◎	10,000
	給水車購入事業	◎	15,000
	周防久保駅トイレ改築事業	♥	9,000
	下松駅バリアフリー化事業	◎	47,600
	岩徳線跨線橋改修事業	◎	20,000
	花岡分水工改修事業負担金	◎	7,413
	下松スポーツ公園用地購入事業		6,400
	旧消防庁舎解体事業	◎	32,000
	給食配送車両整備事業	◎	21,000
	下松スポーツ公園グラウンド改修事業		2,500
	家族旅行村施設改修事業	♥	14,000
	久保公民館駐車場整備事業		6,500

(単位：千円)

	項 目	予算額
ソフト事業	地域防災計画改定業務	◎ 4,000
	集会所設備等助成事業	◎ 5,000
	市広報電子配信事業	♥ 500
	通学路防犯灯設置事業	◎ 610
	プラスチック製容器包装焼却処分変更広報事業	2,300
	移動式機密処理車による資源化事業	1,000
	寝たきり等高齢者訪問歯科検診事業	◎ 300
	難聴者用携帯型磁気ループシステム導入事業	♥ 400
	保育所児童の健康支援体制強化事業	◎ 17,720
	保育体制強化事業	◎ 1,080
	下松市第5次男女共同参画プラン策定業務	1,600
	婦人相談員配置事業	◎ 1,833
	がん検診受診者無料化事業	674
	子育て世代包括支援センター運営事業	◎ 5,861
	工場誘致奨励制度事業	♥ 1,229
	プレミアム付商品券発行事業	♥ 26,000
	ハイキングコース看板設置補助事業	♥ 1,000
	都市計画基礎調査業務	7,000
	下松市緑の基本計画策定業務	5,000
	応急危険度判定地図作成業務	◎ 1,500
学校図書館支援員配置事業	♥ 2,370	
給食費公会計化事業	236,000	

参考

<基金積立金の推移>



(注)・国民健康保険基金、介護給付費準備基金を除く。

・減債基金は、市場公募地方債の満期一括償還に係る積立分を含む。

<地方債の推移>

